

平成 18年 3月期

決算短信 (連結)

平成 18年 5月 24日

上場会社名 株式会社 損害保険ジャパン

上場取引所

東大名福札

コード番号 8755

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.sompo-japan.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 平野 浩志

問合せ先責任者 役職名 経理部課長 氏名 渡邊 英司

TEL (03) 3349 - 4146

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入により表示しております。以下の諸表も同様であります。

(1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	1,931,473	( 1.7 )	114,873	( 65.9 )	67,377	( 30.2 )
17年 3月期	1,899,801	( 0.1 )	69,244	( 44.6 )	51,765	( 6.0 )

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	68 46	68 40	6.0	1.8	5.9
17年 3月期	52 59	52 22	6.1	1.2	3.6

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 302 百万円 17年 3月期 422 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 18年 3月期 984,173,415 株 17年 3月期 984,245,278 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	6,774,812	1,361,582	20.1	1,383 40
17年 3月期	5,874,858	902,294	15.4	916 83

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年 3月期 984,225,284 株 17年 3月期 984,140,543 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	251,049	153,146	9,153	326,153
17年 3月期	111,889	219,050	23,869	234,444

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

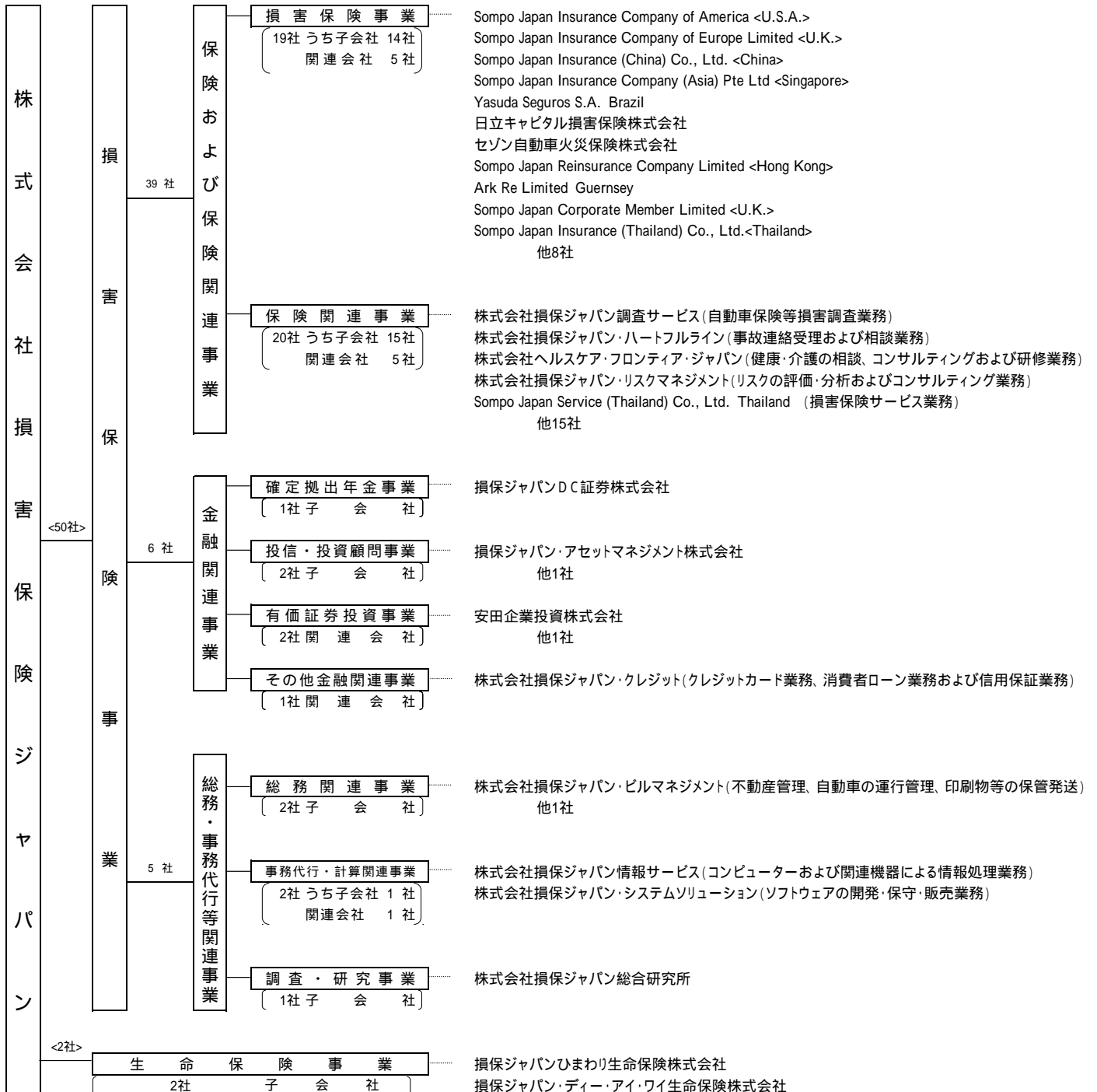
	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	989,000		43,000		26,000	
通期	1,981,000		110,000		68,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 69 円 08 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページをご参照願います。

# 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社38社および関連会社14社で構成され、損害保険事業と生命保険事業を営んでおります。また、損害保険事業の一環として、投信・投資顧問事業、有価証券投資事業、確定拠出年金事業などの金融サービスを提供する金融関連事業や、当社グループの事業に係る付随的の事業として総務・事務代行等関連事業を営んでおります。これを図示すると以下のとおりとなります。（関係会社のうち主なものを表記しております）



- (注) 1. 各記号の意味は次のとおりであります。 連結子会社 持分法適用関連会社 非連結子会社 持分法非適用関連会社  
 2. 平成17年3月期に連結子会社でありました株式会社損害保険ジャパン・フィナンシャルギャランティーは、平成17年7月1日付で当社と合併しました。このため、合併時点までの損益計算書のみを連結しております。  
 3. Sompo Japan Insurance (China) Co., Ltd.は、当社大連支店の営業譲渡を受け、平成17年7月1日付で子会社となったものであります。  
 4. Yasuda Seguros S.A.は、一部生命保険事業も営んでおります。  
 5. 株式会社損保ジャパン・ハートフルラインは、株式会社損保ジャパン・ホットラインが平成17年7月1日付で名称変更したものであります。  
 6. 株式会社ヘルスケア・フロンティア・ジャパンは、株式会社損保ジャパン・ライフサポートが平成17年10月1日付で名称変更したものであります。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

損保ジャパングループは、「リスクと資産形成に関する総合サービスグループ」として、日本最高レベルの存在感を持つ企業体を目指し、以下の経営理念を掲げて積極的な事業展開を進めております。

損保ジャパングループは、

- ・個人のくらしと企業活動に関わるリスクに、卓越した「解」を提供することを誇りとします
- ・お客様の期待を絶えず上回るサービスの提供を通して、株主価値を創造し、社員とともに成長します
- ・先進的な戦略と積極的な行動により、日本を代表する、高いプレゼンスのある企業グループでありつづけます

当社は、平成 18 年度からスタートする新中期経営計画を策定いたしました。新中期経営計画では平成 17 年度までの旧中期経営計画により構築された高い収益力と強固な事業基盤をベースに、リスク管理、コンプライアンス、人材を事業展開の大前提として、経営資源の重点投下によってトップラインの拡大を加速させ、「規模の拡大」と「収益力の強化」を両立させることで、さらなる株主価値の創造に努めてまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、損害保険会社の社会的な使命として、地震や風水災などの自然災害の発生に備え担保力を増強するため、また今後の事業環境の変化に備えるため、内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様に対しましては、毎期の業績と今後の事業環境を勘案しつつ、安定的な配当を継続していくことを基本方針としてまいりました。

今後は、配当実額の安定的な増加を図ることを基本方針とし、中長期的に目指すべき水準を連結ベース株主資本配当率（D O E）2%と定め、株主の皆様の期待に応えてまいりたいと考えております。

平成 18 年 3 月期の株主配当金につきましては、旧中期経営計画への取組みの結果、「収益力の強化」と「事業基盤の確立」が実現したことから、1 株あたり 9 円から 13 円へ増配する所存であります。

また、内部留保資金につきましては、事業展開のための経営基盤強化に活用するほか、保険金等の支払いに備えて安全確実に運用してまいります。

なお、平成 18 年 5 月の会社法施行に伴い、定款の変更による配当に関する回数制限の撤廃が可能となりましたが、損保事業は、自然災害による支払保険金の増加、株式市場の大幅下落による評価損の計上など、短期間の事象が通期業績へ与える影響が大きいことなどから、現時点では、年一回の配当とし、上記の基本方針に沿って、配当実額の安定的な増加を図る所存です。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方

株式市場における当社株価の動向、出来高等に鑑み、適正な株価の形成に必要な流動性は確保できており、現時点では特別の措置は必要ないと考えております。

## 4. 目標とする経営指標

当社は、新中期経営計画において、以下の指標を経営目標として定めて、株主価値の最大化に取り組んでまいります。

### （1）規模指標

正味収入保険料増率（注 1）平成 18 年度から平成 20 年度までの 3 か年平均増率 3.3%

（平成 20 年度の正味収入保険料 1 兆 5,100 億円）

### （2）収益性指標

連結修正 R O E（注 2）平成 22 年度 15%

(注1) 損保ジャパン単体ベース

(注2) 分母から株式含み損益(税引後)を控除、分子から株式・不動産の売却損益・評価損(税引後)を控除して算出したROE

## 5. 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

### (1) 事業インフラの強化と収入保険料の拡大

当社は、平成17年度までの旧中期経営計画のもと、徹底した事業構造改革により高い収益力と事業基盤の確立を実現いたしました。平成18年度からの新中期経営計画では、こうした事業基盤をベースに、経営資源の重点投下によって事業インフラの強化をはかり、規模の拡大を加速させる所存であります。

そのために、コアとなる国内事業において、システム開発と事務手続きの改革による商品開発力、販売力の強化と生産性の向上にむけて「攻めのインフラ」づくりを進め、システム装備の充実、データベースの拡充によるクロスセルの加速化、マーケティングを推進し、収入保険料の一層の拡大をはかる所存であります。

### (2) ローコスト・オペレーションの推進

当社では、これまで取り組んでまいりました事業構造改革により、平成18年3月期の事業費率が32.9%(自賠償保険政府出再廃止の影響およびフォートレス・リー社に係わる再保険契約の影響を除く)となるなど、高い収益力と事業基盤の確立を実現しており、今後もこうした事業基盤をベースに事業展開を進めてまいります。新中期経営計画では、攻めのための先行投資を行うため、収支残率、事業費率といった収益性指標の向上は一時的に減速することが見込まれますが、規模の拡大とそれによる長期的な収益力強化を両立させることを目指して取組みを進めてまいります。

### (3) 商品開発力の強化

当社では、保険を補償内容と保険料のみから捉えるのではなく、お客様の利便性や販売プロセスの効率化にも資するような新商品の開発を進めております。

既に販売を開始し、主力商品に成長している「革新・自動車総合保険」(商品名: ニーズ細分型自動車保険「ONE-d o」)、「新・海外旅行保険【off!(オフ)】」、「新火災保険」などがお客様のご好評をいただいております。当連結会計年度においても同様のコンセプトのもと、お客様、代理店の利便性を大きく向上させると同時に、ローコスト・オペレーションの実現を目指して、積立傷害保険「ゆとりード」などの新商品の販売を開始いたしました。

### (4) 株主資本の効率的な活用

わが国における経済・金融情勢および自然災害の状況を考慮いたしますと、保険会社にとって財務基盤の健全性の維持が必要であることから、事業リスク分析手法の精緻化を進めるとともに、リスク資産の圧縮や資本のより効率的な利用などの課題に対しても一層のスピード感をもって取り組み、事業の持続的拡大と企業体質の強化に努めてまいります。

また、当社では、事業リスクの分析による資本の効率的な活用方法の検討に加え、役員へのストックオプションの付与、株主配当金の増額など、株主価値増大のための具体的な施策を実施しており、今後も株主重視の経営に努めてまいります。

### (5) 事業ポートフォリオの多様化

当社では、収益源の多様化に向け、損保事業に続く第二、第三の事業分野として、生命保険事業、確定拠出年金事業などへの取組みを進めております。また、高齢化社会に伴い増大するであろう生活習慣病の予防などをサポートするヘルスケア事業などにも進出してまいります。中期的にはこれらの事業が収益に大きく貢献するとともに、外的環境に左右されない強固な事業ポートフォリオを構成し、損保ジャングループの株主価値を増大させるものと考えております。

(6) 保険金のお支払い、生命保険契約の取扱いに関する対応

当連結会計年度においては、一部のご契約における付随的な保険金のお支払い漏れや、生命保険商品の販売において社員自らが保険料を負担する等の不適切な取扱いがあることが判明いたしました。お客様ならびに関係者の皆様には多大なご迷惑をおかけし、心よりお詫び申し上げます。当社といたしましては、こうした事実を厳粛に受け止め、内部管理態勢やコンプライアンスに関する取組みの強化など、全社をあげて徹底した再発防止に取り組み、お客様の信頼回復に努めてまいります。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 経営成績および財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 損益の状況等

平成 17 年度のわが国経済は、堅調な世界経済を背景とした輸出の増加および国内民間需要に支えられて、企業収益の改善、設備投資の拡大が進み、また、雇用面でも、特に年度後半からは、回復がはっきりとしたものとなり、個人消費も緩やかな増加を続けるなど、回復はより力強いものになりました。こうした中、長期間に亘って下落傾向が続いていた消費者物価指数は、年度末にかけてプラスに転じ、デフレからの脱却が期待できる環境となってきました。これを受けて、平成 18 年 3 月には、日本銀行が量的緩和政策の解除を決定し、金融面でも正常な状態への回復が見通せる状況となりました。

損保業界におきましても、こうした景気回復を背景に、個人分野では、自動車保険、医療保険などが堅調な伸びを見せ、企業分野でも、設備投資の増加や物流量の増加といった経済活動の活発化により、火災保険や海上保険、賠償責任保険など幅広い分野で増収基調に転じております。

このような情勢の中で、「リスクと資産形成に関わる総合サービスグループ」という新しい事業像を目指して発足した損保ジャパンは、創業 4 年目を迎えました。平成 17 年度は、損保ジャパン創業時に掲げた中期経営計画の最終年度に当たり、この計画のもと、徹底した事業構造改革の断行により、事業費率の改善を進め、「高い収益力」と「事業基盤の確立」を実現できた結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

#### 経常収益

経常収益は、保険引受面では正味収入保険料および生命保険料が増加するとともに、資産運用面では利息及び配当金収入が増加したため、前連結会計年度に比べて 316 億円増加して 1 兆 9,314 億円となりました。

事業の種類別状況は次のとおりとなりました。

損害保険事業におきましては、主力の自動車保険が更新手続きの早期化による継続率の向上と、新規契約の獲得や中堅企業マーケットの開拓により、契約台数が増加したことから増収に転じたほか、賠償責任保険などの販売も好調であったことから、正味収入保険料は前連結会計年度に比べて 185 億円増加して 1 兆 3,947 億円になりました。正味収入保険料に資産運用収益などを加えた経常収益は前連結会計年度に比べて 63 億円増加して 1 兆 7,294 億円になりました。

生命保険事業におきましては、生命保険料が前連結会計年度に比べて 218 億円増加するなど順調に業容を拡大した結果、経常収益は 256 億円増加して 2,094 億円となりました。

#### 経常費用

経常費用は、台風などの自然災害による正味支払保険金が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて 139 億円減少して 1 兆 8,166 億円となりました。

事業の種類別状況は次のとおりとなりました。

損害保険事業におきましては、事業費の圧縮を進めるとともに、自然災害の発生による支払保険金が減少したため、経常費用は前連結会計年度に比べて 373 億円減少して 1 兆 6,123 億円となりました。

生命保険事業におきましては、損保ジャパンひまわり生命保険株式会社において、生命保険料の増加に伴い責任準備金繰入額が増加したことなどから、経常費用は前連結会計年度に比べて 237 億円増加して 2,115 億円となりました。

#### 経常利益および当期純利益

経常収益から経常費用を差し引いた当連結会計年度の経常利益は 1,148 億円と、前連結会計年度

に比べて 456 億円の増加となりました。事業の種類別では、損害保険事業は 1,170 億円の経常利益となり、生命保険事業は 21 億円の経常損失となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税等、法人税等調整額ならびに少数株主利益などを加減した結果、当期純利益は 673 億円と、前連結会計年度に比べて 156 億円の増加となり、過去最高益を更新いたしました。

なお、特別利益 128 億円の内訳は、当社における海外再保険取引に起因する損失に関して米国保険代理店フォートレス・リー社等より受け取った和解金 114 億円および不動産動産処分益 13 億円です。特別損失 100 億円の主な内訳は、価格変動準備金繰入額 64 億円、不動産動産処分損 14 億円、当社における役員の退職慰労金に関する退職給付引当金繰入額のうち過年度対応額 9 億円、および当社における米国保険代理店フォートレス・リー社との海外再保険取引に関する訴訟関連費用 8 億円などです。

## (2) 次連結会計年度の業績見通し

当社グループの中心である損害保険事業における当社単体の次連結会計年度の業績見通しにつきましては、正味収入保険料 1 兆 4,050 億円、経常利益 1,010 億円、当期純利益 620 億円を見込んでおります。

これらの見込みの前提となる保険引受に係る見通しは、過去の実績の推移、料率改定の影響等を反映させた、当社独自の予測に基づいております。自然災害による正味支払保険金として、火災保険については 180 億円、他の種目については 50 億円を見込んでおります。また、フォートレス・リー社関連の海外再保険契約による正味支払保険金として 220 億円を見込んでおりますが、この正味支払保険金の支払いはすでに適正に積み立てている支払備金の戻入益と相殺されるため、経常利益および当期純利益への影響はありません。

資産運用に係る見通しにつきましては、市場金利・為替レート・株式相場ともに、平成 18 年 3 月末から変動しない前提としております。なお、株式については、一定の価格変動率に基づいて予想した評価損を見込んでおります。

また、連結子会社である Sompo Japan Insurance Company of America につきましては、次連結会計年度において損失の解消を見込んでおります。

生命保険事業につきましては、損保ジャパンひまわり生命保険株式会社を中心として、引き続き順調に事業を展開する見込みであり、当連結会計年度において同社の標準責任準備金の達成に向けた責任準備金の増額積立が完了したことにより、連結調整勘定の償却等連結決算固有の処理の反映後においても、次連結会計年度から連結上の利益の計上が見込まれることから、次連結会計年度においては、当期純利益の連単倍率が初めて 1 倍を超えるものと見込んでおります。

これらにより、当社グループの次連結会計年度の業績見通しとしましては、経常収益 1 兆 9,810 億円、経常利益 1,100 億円、当期純利益 680 億円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

### (1) 総資産

当連結会計年度末の総資産は、株式相場の大幅上昇の影響などにより前連結会計年度末に比べて 8,999 億円増加して 6 兆 7,748 億円になりました。

### (2) 株主資本

当連結会計年度末の株主資本は、株式相場の大幅上昇を主因とするその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて 4,592 億円増加して 1 兆 3,615 億円になりました。

### (3) リスク管理債権

リスク管理債権として区分している破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は、与信先の財務内容の改善や回収、債権売却などにより、前連結会計年度末に比べて 34 億円減少して 80 億円となりました。貸付金残高に占めるリスク管理債権の比率

は、前連結会計年度末に比べて0.7ポイント低下して1.8%となりました。

#### (4) キャッシュ・フローの状況および資金の流動性

営業活動によるキャッシュ・フローは、自然災害による正味支払保険金支払いが大幅に減少したことなどから、前連結会計年度に比べて1,391億円増加して2,510億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券売却額の増加などにより、前連結会計年度に比べて659億円増加して1,531億円となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債の償還がなかったことなどにより、前連結会計年度に比べて147億円増加して91億円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物期末残高は、前連結会計年度末に比べて917億円増加して3,261億円となりました。

資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっており、日々の支払必要額の予期せぬ変動に備えて、十分確保しています。

さらに、巨大災害の発生に伴う巨額の保険金支払いなどの資金繰り悪化のリスクに備え、巨大災害時の保険金支払いなどの資金流出額を予想したうえで、十分な流動性資産を確保しています。

なお、自己資本比率および時価ベースの自己資本比率の推移は次のとおりであります。

(単位：%)

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率	14.0	9.6	13.9	15.4	20.1
時価ベースの 自己資本比率	13.8	10.3	19.4	18.8	24.9

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産 × 100

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産 × 100

3. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」および「債務償還年数」は、当企業集団の実態を示す指標として適当でないと考えられることから記載しておりません。

4. 平成14年3月期の数値は、安田火災海上保険株式会社の数値を表示しております。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。また、これらのリスクは互いに独立するものではなく、ある事象の発生により他の様々なリスクが増大する可能性があります。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生を回避するための施策を講じるとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。



( 1 ) 日本の経済情勢悪化による影響

わが国経済は、企業収益の改善など回復傾向がはっきりしてきておりますが、今後長期にわたって景気が低迷した場合には、保険事業等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが保有する主な運用資産は、有価証券、貸付金等であり、国内株式、国内債、国内融資および国内不動産等、わが国経済の変動に対するリスクが相対的に大きい資産ポートフォリオとなっており、今後わが国の経済環境等が著しく悪化した場合には、経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

( 2 ) 損害保険事業の競争激化による影響

平成 8 年の保険業法改正以降、規制緩和が着実に進展した結果、主要種目である自動車保険を中心に、外資等新規参入会社を含めたマーケットシェア競争が激化しており、価格競争もすすんでおります。

今後、更なる規制緩和の進展や、価格競争が激化した場合には、収益力が低下する可能性があります。

( 3 ) 法律・制度等の変更による影響

主要事業である国内の保険事業は、法律および制度面から詳細かつ包括的な規制を受けておりますが、予測不能な規制の変更や新設が、保険商品販売やサービスによる収入の減少をもたらす、あるいは保険契約準備金の一層の積み増し等が必要になるなどにより、経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

( 4 ) 自然災害リスク

日本は、その固有の風土から、地震・台風・水災・雪害等様々な自然災害リスクを有しており、その発生頻度や発生規模を予測することは困難な状況にあります。

このような自然災害の影響をリスク分散するために、再保険の活用や異常危険準備金の積立を行っておりますが、予想の範囲を上回る頻度や規模の自然災害が発生した場合には、経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

( 5 ) 予測不能な損害の発生による影響

保険事業は、売上原価が保険金等の支払によって事後的に確定する性質を有しており、大数の法則が有効に機能しない予測不能な損害の発生によって、経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

( 6 ) 再保険に関するリスク

保険元受事業における引受担保力の拡大や、偶発的な巨大災害に対するリスク分散等を主な目的として、再保険を活用しておりますが、再保険市場の需給が極度に逼迫した場合や出再先の再保険会社における信用リスクが顕在化した場合などには、再保険料の高騰や十分な再保険が手当てできないなど、保険事業の収支およびお客様に提供する商品等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

( 7 ) 海外事業のリスク

海外における保険事業は、国内における保険事業と比べると、その規模は相対的に小さいものの、国内とは異なる各国固有の事業リスクを保有しております。

主に、現地における政治・社会・経済情勢・為替レートの急激な変化や、突発的な法律・規制の変更などであり、これらによって、海外事業の収支に重要な影響を及ぼす可能性があります。

( 8 ) 生命保険事業等のリスク

当社グループでは、事業ポートフォリオの多様化を目指して生命保険事業や確定拠出年金事業、アセットマネジメント事業などの関連事業に進出しております。特に生命保険事業は、近年その規模が拡大しております。生命保険事業は、拡大のために多額の追加的資本が必要となる、または既存生命保険会社との競争により安定的な市場基盤を構築できない、あるいは生命保険商品固有のリスクにより収益性が悪化するなどの様々な事業リスクを有しており、当社グループの経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

( 9 ) 株価の下落による影響

当社グループでは、主に保険取引先企業との中長期的な友好関係の維持の観点などから、国内株式を多く保有しております。国内株式は一般的に価格の変動性が高く、今後の株価の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により株主資本が減少するなど、経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

( 10 ) 為替の変動による影響

資産運用リスクの分散を図るため、外国債券、外国株式等海外投資を行っておりますが、各々の現地通貨における資産価値の変動リスクに加えて、為替レートの変動によっては、これらの資産の価値および投資収益に重要な影響を及ぼす可能性があります。

( 11 ) 金利の変動による影響

債券、貸付金等の固定金利資産を保有していることから、金利が上昇した場合には資産価値が減少し、また固定金利債務である長期保険の責任準備金を有していることから、金利が低下した場合には負債の時価額が増加するなど、金利が大幅に変動した場合には経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

( 12 ) 流動性リスク

保険事業においては、保険金支払い等の将来の資金ニーズに備えて流動性の高い資産を保有しておりますが、巨大災害や保険契約の解約の増加、または市場の混乱による換金性の低下などにより資金繰りが悪化した場合には、通常よりも高い金利での資金調達や、著しく低い価格での市場での保有有価証券売却を余儀なくされることなどにより、経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

( 13 ) 投融資先の信用力低下による影響

当社グループが保有している株式、債券などの有価証券や貸付金などは、有価証券の発行体や貸付先の信用力の低下や破綻により、価値が大幅に減少する、あるいは利息や元本の回収が不能になる場合があり、経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 格付の引き下げによる影響

当社は、格付機関から格付を取得しております。当社グループでは、収益力増強策や財務の健全性向上策等に積極的に取り組んでおります。しかしながら、格付の水準は、当社グループから格付機関に提供する情報のほか、格付機関が独自に収集した情報に基づいて付与されているため、常に格付機関による見直しがなされる可能性があり、また、日本国債の格付や日本の金融システム全体に対する評価等の影響も受けます。仮に、格付機関による格付が引き下げられた場合には、保険事業の営業活動や資金調達コストなどに悪影響が出ることにより、経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(15) 退職給付債務に関するリスク

退職給付債務および退職給付費用は、割引率や期待運用収益率など見込数値である基礎率に基づいて計算を行っております。

このため、見込数値に対応する実績値や見込みの前提となる環境等の変動によっては、経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(16) 訴訟に関するリスク

当社グループは、保険事業を中心として国内外で多様な事業を行っておりますが、これらに関連して訴訟を提起される可能性があり、その結果によっては巨額の賠償金を請求されたり、事業活動に制約を受けたりする場合があります。経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(17) 個人情報等の漏洩等の発生による影響

当社グループは、多数の法人・個人のお客さまの情報を保有しているほか、様々な経営情報等の内部情報を有しております。これらの情報の管理については、各社において情報管理に関するポリシーや事務手続きを策定しており、役職員等に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行っております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの業務運営や、経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(18) その他のリスク

上記のほか、災害等の発生、コンピューター・システムの障害による業務の停止、不正行為の発覚、法令違反などにより、お客様からの信頼を失う、あるいはこれらを原因として当局から行政処分を受けるなどにより、当社グループの経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。

平成18年3月期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

連結会計年度 科 目		前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率
		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		
経 常 損 益	保 険 引 受 収 益	1,792,712	1,802,073	9,361	0.5
	(うち正味収入保険料)	( 1,376,232 )	( 1,394,783 )	( 18,550 )	( 1.3 )
	(うち収入積立保険料)	( 192,801 )	( 157,477 )	( 35,324 )	( 18.3 )
	(うち生命保険料)	( 174,625 )	( 196,508 )	( 21,883 )	( 12.5 )
	保 険 引 受 費 用	1,553,618	1,559,857	6,239	0.4
	(うち正味支払保険金)	( 828,493 )	( 791,268 )	( 37,224 )	( 4.5 )
	(うち損害調査費)	( 63,770 )	( 64,986 )	( 1,215 )	( 1.9 )
	(うち諸手数料及び集金費)	( 245,444 )	( 253,748 )	( 8,304 )	( 3.4 )
	(うち満期返戻金)	( 272,878 )	( 235,317 )	( 37,561 )	( 13.8 )
	(うち生命保険金等)	( 33,427 )	( 36,898 )	( 3,470 )	( 10.4 )
	資 産 運 用 収 益	93,837	116,518	22,681	24.2
	(うち利息及び配当金収入)	( 94,511 )	( 110,321 )	( 15,810 )	( 16.7 )
	(うち有価証券売却益)	( 42,046 )	( 41,511 )	( 534 )	( 1.3 )
	資 産 運 用 費 用	20,552	7,465	13,087	63.7
(うち有価証券売却損)	( 4,896 )	( 617 )	( 4,278 )	( 87.4 )	
(うち有価証券評価損)	( 1,608 )	( 317 )	( 1,290 )	( 80.2 )	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	254,975	246,465	8,509	3.3	
そ の 他 経 常 損 益	11,841	10,069	1,771	15.0	
(うち持分法投資損益)	( 422 )	( 302 )	( 725 )	( - )	
経 常 利 益	69,244	114,873	45,628	65.9	
特 別 利 益	53,547	12,817	40,730	76.1	
特 別 損 失	31,830	10,094	21,736	68.3	
特 別 損 益	21,717	2,723	18,993	87.5	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	90,961	117,596	26,635	29.3	
法 人 税 及 び 住 民 税 等	3,389	21,462	18,072	533.3	
法 人 税 等 調 整 額	35,768	28,691	7,076	19.8	
少 数 株 主 利 益	38	65	27	70.2	
当 期 純 利 益	51,765	67,377	15,611	30.2	

## 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位：百万円)

種 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		
		金 額	増収率 %	構成比 %	金 額	増収率 %	構成比 %
火 災		244,121	1.9	14.7	246,423	0.9	15.0
海 上		41,262	2.2	2.5	42,916	4.0	2.6
傷 害		271,502	12.9	16.4	248,122	8.6	15.1
自 動 車		678,380	0.9	40.9	682,569	0.6	41.6
自 賠 責		262,107	1.1	15.8	252,670	3.6	15.4
そ の 他		162,207	5.1	9.8	169,326	4.4	10.3
合 計		1,659,581	1.6	100.0	1,642,029	1.1	100.0
( 除 く 収 入 積 立 保 険 料 )		(1,466,779)	(0.3)	(88.4)	(1,484,551)	(1.2)	(90.4)
( 収 入 積 立 保 険 料 )		(192,801)	(12.2)	(11.6)	(157,477)	( 18.3)	(9.6)

## 正味収入保険料

(単位：百万円)

種 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		
		金 額	増収率 %	構成比 %	金 額	増収率 %	構成比 %
火 災		152,579	4.2	11.1	154,969	1.6	11.1
海 上		31,388	0.9	2.3	35,192	12.1	2.5
傷 害		121,091	5.3	8.8	127,868	5.6	9.2
自 動 車		675,570	0.8	49.1	680,220	0.7	48.8
自 賠 責		244,156	1.0	17.7	237,918	2.6	17.1
そ の 他		151,446	1.0	11.0	158,613	4.7	11.4
合 計		1,376,232	0.1	100.0	1,394,783	1.3	100.0

## 正味支払保険金

(単位：百万円)

種 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		
		金 額	増加率 %	構成比 %	金 額	増加率 %	構成比 %
火 災		127,858	119.5	15.4	75,078	41.3	9.5
海 上		15,794	15.3	1.9	15,362	2.7	1.9
傷 害		44,808	5.1	5.4	48,264	7.7	6.1
自 動 車		401,794	5.3	48.5	399,590	0.5	50.5
自 賠 責		133,211	36.1	16.1	155,311	16.6	19.6
そ の 他		105,025	8.0	12.7	97,661	7.0	12.3
合 計		828,493	15.4	100.0	791,268	4.5	100.0

注 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
現金及び預貯金	221,284	3.77	241,823	3.57	20,538
コーポレーション	4,000	0.07	55,000	0.81	51,000
買現先勘定	4,999	0.09	19,998	0.30	14,999
買入金銭債権	11,957	0.20	18,005	0.27	6,047
金銭の信託	27,237	0.46	33,278	0.49	6,041
有価証券	4,464,644	76.00	5,262,320	77.67	797,675
貸付金	471,245	8.02	458,164	6.76	13,080
不動産及び動産	239,695	4.08	230,409	3.40	9,286
その他資産	422,228	7.19	442,174	6.53	19,946
繰延税金資産	1,313	0.02	5,832	0.09	4,519
連結調整勘定	30,585	0.52	28,713	0.42	1,872
貸倒引当金	24,183	0.41	20,903	0.31	3,280
投資損失引当金	149	0.00	4	0.00	145
資産の部合計	5,874,858	100.00	6,774,812	100.00	899,953
( 負 債 の 部 )					
保険契約準備金	4,620,254	78.64	4,798,495	70.83	178,240
支払準備金	( 644,501 )		( 695,167 )		
責任準備金等	( 3,975,753 )		( 4,103,327 )		
その他負債	224,971	3.83	232,963	3.44	7,992
退職給付引当金	84,931	1.45	91,089	1.34	6,157
賞与引当金	12,557	0.21	12,650	0.19	92
特別法上の準備金	17,582	0.30	24,057	0.36	6,474
価格変動準備金	( 17,582 )		( 24,057 )		
繰延税金負債	11,870	0.20	253,503	3.74	241,633
負債の部合計	4,972,168	84.63	5,412,760	79.90	440,592
( 少 数 株 主 持 分 )					
少数株主持分	396	0.01	469	0.01	73
( 資 本 の 部 )					
資本金	70,000	1.19	70,000	1.03	-
資本剰余金	24,229	0.41	24,229	0.36	-
利益剰余金	254,744	4.34	313,357	4.63	58,613
その他有価証券評価差額金	563,708	9.60	959,485	14.16	395,777
為替換算調整勘定	7,666	0.13	2,633	0.04	5,033
自己株式	2,722	0.05	2,857	0.04	135
資本の部合計	902,294	15.36	1,361,582	20.10	459,288
負債、少数株主持分及び資本の部合計	5,874,858	100.00	6,774,812	100.00	899,953

# 連結損益計算書

(単位：百万円)

連結会計年度		前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減
		〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		
科	目	金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
経常	経常収益	1,899,801	100.00	1,931,473	100.00	31,672
	保険引受収益	1,792,712	94.36	1,802,073	93.30	9,361
	正味収入保険料	( 1,376,232 )		( 1,394,783 )		
	収入積立保険料	( 192,801 )		( 157,477 )		
	積立保険料等運用益	( 46,294 )		( 45,685 )		
	生命保険料	( 174,625 )		( 196,508 )		
	その他保険引受収益	( 2,757 )		( 7,619 )		
	資産運用収益	93,837	4.94	116,518	6.03	22,681
	利息及び配当金収入	( 94,511 )		( 110,321 )		
	金銭の信託運用益	( 1,701 )		( 2,808 )		
	有価証券売却益	( 42,046 )		( 41,511 )		
	有価証券償還益	( 994 )		( 313 )		
	特別勘定資産運用益	( 334 )		( 2,340 )		
	その他運用収益	( 543 )		( 4,908 )		
	積立保険料等運用益振替	( 46,294 )		( 45,685 )		
	その他経常収益	13,251	0.70	12,881	0.67	370
	持分法による投資利益	( - )		( 302 )		
その他の経常収益	( 13,251 )		( 12,578 )			
損益の部	経常費用	1,830,556	96.36	1,816,600	94.05	13,956
	保険引受費用	1,553,618	81.78	1,559,857	80.76	6,239
	正味支払保険金	( 828,493 )		( 791,268 )		
	損害調査費用	( 63,770 )		( 64,986 )		
	諸手数料及び集金費	( 245,444 )		( 253,748 )		
	満期返戻金	( 272,878 )		( 235,317 )		
	契約者配当金	( 61 )		( 44 )		
	生命保険金等	( 33,427 )		( 36,898 )		
	支払備金繰入額	( 50,183 )		( 46,827 )		
	責任準備金等繰入額	( 57,017 )		( 128,213 )		
	その他保険引受費用	( 2,341 )		( 2,551 )		
	資産運用費用	20,552	1.08	7,465	0.39	13,087
	金銭の信託運用損	( 258 )		( - )		
	売買目的有価証券運用損	( 83 )		( 74 )		
	有価証券売却損	( 4,896 )		( 617 )		
	有価証券評価損	( 1,608 )		( 317 )		
	有価証券償還損	( 1,123 )		( 318 )		
金融派生商品費用	( 9,759 )		( 4,556 )			
その他運用費用	( 2,822 )		( 1,580 )			
営業費及び一般管理費	254,975	13.42	246,465	12.76	8,509	
その他経常費用	1,410	0.07	2,811	0.15	1,401	
支払利息	( 206 )		( 207 )			
貸倒損失	( 141 )		( 1,055 )			
持分法による投資損失	( 422 )		( - )			
その他の経常費用	( 639 )		( 1,548 )			
経常利益	69,244	3.64	114,873	5.95	45,628	
特別損益の部	特別利益	53,547	2.82	12,817	0.66	40,730
	不動産動産処分益	( 37,344 )		( 1,319 )		
	その他特別利益	( 16,203 )		( 11,497 )		
	特別損失	31,830	1.68	10,094	0.52	21,736
	不動産動産処分損	( 5,407 )		( 1,466 )		
	減損損失	( 15,671 )		( 233 )		
	特別法上の準備金繰入額	( 6,289 )		( 6,474 )		
	価格変動準備金	《 6,289 》		《 6,474 》		
	不動産等圧縮損	( 0 )		( - )		
不動産評価損	( 2,260 )		( 108 )			
その他特別損失	( 2,201 )		( 1,810 )			
税金等調整前当期純利益	90,961	4.79	117,596	6.09	26,635	
法人税及び住民税等	3,389	0.18	21,462	1.11	18,072	
法人税等調整額	35,768	1.88	28,691	1.49	7,076	
少数株主利益	38	0.00	65	0.00	27	
当期純利益	51,765	2.72	67,377	3.49	15,611	

## 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月31日 〕	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月31日 〕	比較増減
	金 額	金 額	
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資本剰余金期首残高	24,229	24,229	-
資本剰余金期末残高	24,229	24,229	-
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利益剰余金期首残高	211,560	254,744	43,184
利益剰余金増加高	51,860	67,537	15,676
当期純利益	( 51,765 )	( 67,377 )	
海外の会計基準に 基づく剰余金増加高	( 94 )	( 159 )	
利益剰余金減少高	8,676	8,923	247
配当金	( 8,366 )	( 8,857 )	
役員賞与	( 45 )	( - )	
自己株式処分差損	( 7 )	( 0 )	
海外の会計基準に 基づく剰余金減少高	( 257 )	( 66 )	
利益剰余金期末残高	254,744	313,357	58,613

注. 役員賞与金はすべて取締役に対するものであります。



## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	比較増減
		金 額	金 額	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		90,961	117,596	26,635
減価償却		12,865	12,099	766
減損損失		15,671	233	15,437
連結調整勘定償却額		1,855	1,873	17
支払備金の増加額		50,269	46,413	3,856
責任準備金等の増加額		54,748	126,210	71,461
貸倒引当金の増加額		4,876	3,390	1,485
投資損失引当金の増加額		9	145	136
退職給付引当金の増加額		33,802	6,048	39,851
賞与引当金の増加額		114	92	21
価格変動準備金の増加額		6,289	6,474	185
利息及び配当金の収入		94,511	110,321	15,810
有価証券関係損益( )		35,360	40,569	5,209
支払利息		206	207	1
為替差損益( )		2,018	260	2,279
不動産動産関係損益( )		29,808	255	30,064
貸付金関係損益( )		542	400	141
持分法による投資損益( )		422	302	725
その他資産(除く投資活動関連・ 財務活動関連)の増加額		29,048	22,992	6,056
その他負債(除く投資活動関連・ 財務活動関連)の増加額		5,163	1,437	3,726
その他		8,708	569	8,139
小計		12,094	139,056	126,961
利息及び配当金の受取額		101,685	118,310	16,625
利息の支払額		211	207	3
法人税等の支払額		1,678	6,109	4,431
営業活動によるキャッシュ・フロー		111,889	251,049	139,159
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
預貯金の純増加額		1,575	1,777	202
買入金銭債権の取得による支出		6,200	8,597	2,397
買入金銭債権の売却・償還による収入		4,554	4,457	96
金銭の信託の増加による支出		1,445	2,569	1,123
金銭の信託の減少による収入		17,518	2,681	14,836
有価証券の取得による支出		806,214	731,550	74,664
有価証券の売却・償還による収入		477,813	597,630	119,817
貸付けによる支出		144,381	154,533	10,152
貸付金の回収による収入		200,435	167,640	32,794
その他		980	28,406	27,426
小計		257,325	151,468	105,856
( + )		( 145,435 )	( 99,580 )	( 245,016 )
不動産及び動産の取得による支出		7,628	5,908	1,720
不動産及び動産の売却による収入		45,903	4,230	41,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		219,050	153,146	65,903
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
転換社債の償還による支出		15,000	-	15,000
自己株式の取得による支出		424	466	42
配当金の支払額		8,491	8,856	365
少数株主への配当金の支払額		1	2	1
その他		47	172	125
財務活動によるキャッシュ・フロー		23,869	9,153	14,716
現金及び現金同等物に係る換算差額		120	2,958	2,838
現金及び現金同等物の増加額		130,909	91,708	222,618
現金及び現金同等物期首残高		365,354	234,444	130,909
現金及び現金同等物期末残高		234,444	326,153	91,708

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 9社
- 損保ジャパンひまわり生命保険株式会社
  - 損保ジャパンDC証券株式会社
  - 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社
  - 損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社
  - Sompo Japan Insurance Company of America
  - Sompo Japan Insurance Company of Europe Limited
  - Sompo Japan Insurance (China) Co., Ltd.
  - Sompo Japan Insurance Company (Asia) Pte Ltd
  - Yasuda Seguros S.A.

なお、Sompo Japan Insurance (China) Co., Ltd.は、平成17年7月1日付で当社大連支店の営業譲渡を受け新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結子会社としております。  
また、前連結会計年度において連結対象であった株式会社損害保険ジャパン・フィナンシャルギャランティーは、平成17年7月1日付で当社と合併したため、合併時点までの損益計算書のみを連結しております。

### (2) 非連結子会社

- 主要な会社名
- Sompo Japan Reinsurance Company Limited
  - Ark Re Limited

非連結子会社については、総資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみて、いずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 3社
- 安田企業投資株式会社
  - 日立キャピタル損害保険株式会社
  - セゾン自動車火災保険株式会社

### (2) 持分法非適用の非連結子会社、関連会社

- 主要な会社名
- Sompo Japan Reinsurance Company Limited
  - Ark Re Limited
  - Sompo Japan Insurance (Thailand) Co., Ltd.

持分法非適用の非連結子会社および関連会社については、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日はいずれも12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用しております。  
なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

当社および国内連結子会社の保有する有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。  
売買目的有価証券については、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法によって

おります。

満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法によっております。

「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。

なお、当連結会計年度に新たに設けた責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「一般勘定の無配当商品区分で残存年数20年以内の保険契約」を小区分として設定し、この小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっております。

持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。

その他有価証券のうち時価評価されていないものについては、移動平均法に基づく原価法または償却原価法によっております。

運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、その他有価証券と同じ方法によっております。

在外連結子会社の保有する有価証券については、主に時価法によっております。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

当社および国内連結子会社のデリバティブ取引については、時価法によっております。

#### (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 不動産及び動産

当社および国内連結子会社の保有する不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

在外連結子会社の保有する不動産及び動産の減価償却は、いずれも定額法によっております。

##### ソフトウェア

その他資産に計上している国内連結子会社が保有する自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

当社および国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等に基づき貸倒実績率を算出し、それを基礎として求めた予想損失率を債権額に乗じることにより、今後の一定期間における損失見込額を算出し、当該損失見込額を引き当てております。

また、全ての債権について、資産の自己査定基準に基づき各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

#### 投資損失引当金

当社は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる者が発行する債券について、将来発生する可能性のある償還不能等による損失に備えるため、期末における損失見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

上記のほか、当社の役員の退職慰労金（年金を含む）の支出に備えるため、1,142百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。

#### （会計方針の変更）

当社の役員退職慰労金につきましては、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上する方法に変更しております。

この変更は、役員の退職慰労金を引当計上する会計慣行が定着しつつあることをふまえ、当連結会計年度に退職慰労金に関する規程の整備・改定を行ったことを契機として、役員の退職時の費用を役員の在任期間に応じて適正に配分することにより期間損益の適正化および財務体質の健全化を図ることを目的として行ったものであります。

この変更に伴い、当連結会計年度発生額 214百万円を損害調査費ならびに営業費及び一般管理費に、過年度対応額 927百万円をその他特別損失に計上しており、従来の方法によった場合に比べて、経常利益は 214百万円、税金等調整前当期純利益は 1,142百万円それぞれ減少しております。

#### 賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

#### 価格変動準備金

当社および国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しております。

#### (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠し、外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産および負債ならびに収益および費用は、当該連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (6) 重要なリース取引の処理方法

当社および連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (7) 重要なヘッジ会計の方法

当社は、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。

また、保有する債券に係る将来の金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては金利スワップの特例処理を、外貨建の貸付金、債券および預金に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で行う為替予約取引および通貨スワップ取引で振当処理の適用要件を満たすものについては振当処理を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を定期的に比較し両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、当社および国内損害保険連結子会社の損害調査費、諸手数料及び集金費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却しております。

(9) 在外連結子会社の会計処理基準

主に当該在外連結子会社の所在地国における会計処理基準によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却は、在外連結子会社については発生年度以後5年間で、国内生命保険連結子会社については発生年度以後20年間で均等償却することとしております。なお、少額のものについては一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は224,137百万円、および不動産及び動産の圧縮記帳額は10,759百万円であります。
2. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。

有価証券(株式)	15,928 百万円
有価証券(出資金)	240 百万円
3. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は27百万円、延滞債権額は4,981百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。  
(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額に該当するものではありません。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。  
(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は3,029百万円であります。  
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。  
(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸付条件緩和債権額の合計額は8,037百万円であります。
4. 担保に供している資産は、有価証券63,927百万円、預貯金7,375百万円であります。これは、その他負債に含まれる借入金746百万円の担保のほか、信用状発行の目的などにより差し入れているものであります。
5. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが162,882百万円含まれております。
6. 貸付コミットメント契約に係る融資未実行残高は22,815百万円であります。
7. 当社の発行済株式総数は、普通株式987,733,424株であります。
8. 連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する自己株式は、普通株式3,508,140株であります。
9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

代理店手数料等	256,694	百万円
給 与	114,268	百万円

なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、諸手数料及び集金費ならびに営業費及び一般管理費の合計であります。

2. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

当社は、保険事業等の用に供している不動産等について、保険事業等全体で1つの資産グループとし、また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

なお、連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社においては、保険事業等の用に供していた不動産のうち、店舗等の統廃合を進めたことにより新たに遊休状態となり、将来の用途が定まっていない物件につきましては、遊休不動産等への用途変更を行いました。このうち回収可能価額が帳簿価額を下回る資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、連結子会社においては、減損損失の計上はありません。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	資産グループ	減損損失(百万円)		
		土地	建物	計
遊休不動産等	東大阪ビル	-	233	233

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。

3. その他特別利益は、当社が海外再保険取引に起因する損失に関して米国保険代理店フォートレス・リー社等より受け取った和解金 11,497 百万円であります。

4. その他特別損失の内訳は、当社における役員の退職慰労金に関する退職給付引当金繰入額のうち過年度対応額 927 百万円、および米国保険代理店フォートレス・リー社との海外再保険取引に関する訴訟関連費用 882 百万円であります。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	241,823	百万円
コールローン	55,000	百万円
買現先勘定	19,998	百万円
買入金銭債権	18,005	百万円
有価証券	5,262,320	百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	8,158	百万円
現金同等物以外の買入金銭債権	16,005	百万円
現金同等物以外の有価証券	5,246,829	百万円
現金及び現金同等物	326,153	百万円

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。



## 有 価 証 券

< 前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) >

### 1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

種 類	連結会計年度(平成17年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	10,327	152

### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	種 類	連結会計年度(平成17年3月31日現在)		
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	384,592	393,905	9,312
	外 国 証 券	150,378	155,573	5,195
	小 計	534,970	549,479	14,508
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	65,667	64,495	1,171
	外 国 証 券	4,489	4,481	7
	小 計	70,156	68,977	1,179
合 計		605,127	618,456	13,329

### 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	種 類	連結会計年度(平成17年3月31日現在)		
		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	1,103,096	1,132,346	29,249
	株 式	559,341	1,359,705	800,363
	外 国 証 券	589,760	656,133	66,372
	そ の 他	69,069	79,074	10,005
	小 計	2,321,268	3,227,260	905,991
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	86,001	84,912	1,089
	株 式	50,676	45,623	5,052
	外 国 証 券	348,568	330,755	17,812
	そ の 他	22,799	22,590	209
	小 計	508,044	483,881	24,163
合 計		2,829,313	3,711,141	881,828

注1. 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している住宅ローン債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて573百万円減損処理しております。

なお、当社および国内連結子会社は、当該有価証券の減損にあたっては、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）  
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	連結会計年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	203,355	42,046	4,896

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券

外国証券 8,250 百万円

(2) その他有価証券

公社債 2,107 百万円

株式 52,369

外国証券 68,369

その他 4,165

7. その他有価証券のうち満期のあるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	連結会計年度(平成17年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	53,283	205,373	189,358	197,142
地方債	10,039	148,264	96,536	2,770
社債	90,297	307,542	272,576	96,434
外国証券	117,041	293,404	280,778	147,223
その他	2,393	14,858	13,333	4,073
合計	273,055	969,443	852,583	447,645

注 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している住宅ローン債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

<当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)>

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

種 類	連結会計年度(平成18年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	13,418	1,625

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	種 類	連結会計年度(平成18年3月31日現在)		
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	183,398	185,330	1,931
	外 国 証 券	92,226	93,541	1,315
	小 計	275,625	278,872	3,246
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	300,168	292,529	7,638
	外 国 証 券	41,042	40,523	519
	小 計	341,210	333,052	8,158
合 計		616,836	611,924	4,911

3. 責任準備金対応債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	種 類	連結会計年度(平成18年3月31日現在)		
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	6,873	6,917	44
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	73,081	71,981	1,100
合 計		79,954	78,898	1,055

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	種 類	連結会計年度(平成18年3月31日現在)		
		取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超えるもの	公 社 債	347,812	360,257	12,444
	株 式	615,144	1,971,086	1,355,941
	外 国 証 券	745,385	863,986	118,600
	そ の 他	64,256	82,090	17,833
	小 計	1,772,599	3,277,420	1,504,820
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超えないもの	公 社 債	925,640	908,325	17,314
	株 式	6,309	5,059	1,250
	外 国 証 券	198,236	195,016	3,220
	そ の 他	35,569	35,004	565
	小 計	1,165,756	1,143,405	22,350
合 計		2,938,355	4,420,825	1,482,470

注1. 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している一般貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて120百万円減損処理しております。

なお、当社および国内連結子会社は、当該有価証券の減損にあたっては、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)  
該当事項はありません。

6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)  
該当事項はありません。

7. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	連結会計年度 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他 有 価 証 券	265,358	41,511	617

8. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 責任準備金対応債券

該当事項はありません。

(3) その他有価証券

公 社 債	1,320 百万円
株 式	51,758
外 国 証 券	72,586
そ の 他	7,454

注 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理しているコマーシャルペーパーを「(3) その他有価証券」の「その他」に含めて記載しております。

9. その他有価証券のうち満期のあるものならびに満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の今後の償還予定額

(単位: 百万円)

種 類	連結会計年度(平成18年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	25,127	340,243	190,047	315,716
地 方 債	19,793	121,572	86,492	2,401
社 債	79,546	288,879	260,802	102,797
外 国 証 券	84,130	315,370	232,895	142,581
そ の 他	2,142	16,609	17,000	3,528
合 計	210,741	1,082,674	787,237	567,025

注 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している一般貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

## 金 銭 の 信 託

< 前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) >

1. 運用目的の金銭の信託 (平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	連結会計年度(平成17年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
金 銭 の 信 託	26,115	27,237	1,122

注 当連結会計年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券で時価のあるものについて、減損処理の対象となるものはありません。

なお、当社および国内連結子会社は、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを減損処理の対象としております。

< 当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) >

1. 運用目的の金銭の信託 (平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	連結会計年度(平成18年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
金 銭 の 信 託	28,798	33,278	4,479

注 当連結会計年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券で時価のあるものについて、25百万円減損処理しております。

なお、当社および国内連結子会社は、当該有価証券の減損にあたっては、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

## デリバティブ取引

### 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕
<p>(1) 取引の利用目的、取引の内容および取引に対する取組方針</p> <p>当社が利用するデリバティブ取引は、外貨建資産等に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で行う為替予約取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引、保有する債券および貸付金に係る将来の金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引、ならびに保有する債券に係る将来の価格変動リスクをヘッジする目的で行う債券先物取引が主たる内容であります。また、このようなヘッジを目的とするデリバティブ取引以外に、一定の取扱高の範囲内で運用収益を獲得する等の目的で行う為替予約取引、通貨オプション取引、債券先物取引、クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引、地震デリバティブ取引等があります。</p> <p>国内連結子会社が利用するデリバティブ取引には、外貨建負債等に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で行う通貨オプション取引および保有資産の信用リスクをヘッジする目的で行うクレジットデリバティブ取引があります。また、このようなヘッジを目的とするデリバティブ取引以外に、一定の取扱高の範囲内で運用収益を獲得する等の目的で行うクレジットデリバティブ取引があります。</p>	<p>(1) 取引の利用目的、取引の内容および取引に対する取組方針</p> <p>当社が利用するデリバティブ取引は、外貨建資産等に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で行う為替予約取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引、保有する債券および貸付金に係る将来の金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引、ならびに保有する債券に係る将来の価格変動リスクをヘッジする目的で行う債券先物取引が主たる内容であります。また、このようなヘッジを目的とするデリバティブ取引以外に、一定の取扱高の範囲内で運用収益を獲得する等の目的で行う為替予約取引、通貨オプション取引、債券先物取引、債券先渡取引、クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引、地震デリバティブ取引等があります。</p> <p>国内連結子会社が利用するデリバティブ取引には、外貨建負債等に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で行う通貨オプション取引および保有資産の信用リスクをヘッジする目的で行うクレジットデリバティブ取引があります。また、このようなヘッジを目的とするデリバティブ取引以外に、一定の取扱高の範囲内で運用収益を獲得する等の目的で行うクレジットデリバティブ取引があります。</p>
<p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社および国内連結子会社が利用している通貨関連のデリバティブ取引は為替相場の変動によるリスクを、および株式関連のデリバティブ取引は株価の変動によるリスクを有しております。また、当社が利用している金利関連のデリバティブ取引は市場金利の変動によるリスクを、債券関連のデリバティブ取引は債券価格の変動によるリスクを、クレジットデリバティブ取引は取引対象物の信用リスクを、天候デリバティブ取引は気象の変動によるリスクを、および地震デリバティブ取引は地震の発生によるリスクを有しております。しかしながら、当社および国内連結子会社が主として利用している保有現物資産等に係る市場リスクをヘッジする目的のデリバティブ取引は、当該市場リスクを効果的に減殺しております。</p> <p>なお、当社および国内連結子会社は、取引対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引（レバレッジ取引）を利用しておりません。</p> <p>また、当社および国内連結子会社は市場取引以外のデリバティブ取引を利用しておりますが、これらは取引相手先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）を有しております。しかしながら、取引の相手先はいずれも国際的に優良な金融機関であり、当社および国内連結子会社は、信用リスクを限定的であると認識しております。</p>	<p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの管理体制            当社は、取締役会で決議された取引管理規程において、デリバティブ取引に関する権限および取引限度額等を定めており、これに基づいてデリバティブ取引を行っております。また、リスク管理担当部署が、デリバティブ取引の取引執行担当部署から独立した形で牽制機能を発揮しております。デリバティブ取引の状況は、保有現物資産と合わせて管理され、定期的に役員および関係部署に報告されております。</p> <p>デリバティブ取引を利用している国内連結子会社は、デリバティブ取引に関する取引限度額等を定めて管理しております。また、バックオフィスが、デリバティブ取引の取引執行担当部署から独立した形で牽制機能を発揮しております。なお、デリバティブ取引の状況は定期的に役員に報告されております。</p> <p>(4) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明            「取引の時価等に関する事項」の各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの管理体制            同 左</p> <p>(4) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明            同 左</p>



2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	連結会計年度 種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引 以外 の 取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	96,762	-	100,645	3,883	68,299	-	68,386	87
	ユーロ					42,312	-	42,734	421
	その他	11,670	-	11,894	223	-	-	-	-
	買建								
	米ドル	106,492	-	109,636	3,143	41,948	-	42,978	1,029
	その他	11,816	-	12,012	195	7,006	-	6,729	276
	通貨オプション取引								
	売建								
	コール								
	ユーロ	-	-	-	-	7,200	-	-	-
		(-)	(-)	-	-	(50)	(-)	57	7
買建									
コール									
米ドル	3,000	-	0	10	-	-	-	-	
	(10)	(-)			(-)	(-)			
プット									
米ドル	2,961	2,961	151	57	-	-	-	-	
	(209)	(209)			(-)	(-)			
ユーロ	-	-	-	-	6,888	-	-	-	
	(-)	(-)			(50)	(-)	26	23	
通貨スワップ取引									
受取ユーロ・支払円	4,000	-	9	9	-	-	-	-	
合計				825				213	

(注)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)	当連結会計年度(平成18年3月31日現在)
1. 上記記載以外の通貨関連のデリバティブ取引については、該当がないため記載を省略しております。	1. 同左
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法
(1) 為替予約取引	(1) 為替予約取引
為替相場は、先物相場を使用しております。	同左
また、外貨とその他の外貨間で先物予約を行っている場合の「時価」の算定には、予約日におけるその他の外貨と円の先物相場を使用しております。	
(2) 通貨オプション取引	(2) 通貨オプション取引
短期金利、残存期間、ボラティリティー等を基礎として算定しております。	同左
(3) 通貨スワップ取引	
取引先の金融機関から提示された価格によっております。	
3. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。	3. 同左
4. 通貨オプション取引の「契約額等」欄下段( )書きの金額は、連結貸借対照表に計上したオプション料であります。	4. 同左

契約額の重要性が乏しい通貨については、当該通貨名を「種類」欄に表示していても、当該連結会計年度の当該通貨にかかる「契約額等」、「時価」および「評価損益」の各欄を空欄とし、通貨種類「その他」に含めて記載しております。

## (2) 金利関連

(単位:百万円)

区分	連結会計年度 種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	1,000	-	27	27	-	-	-	
合計					27			-	

(注)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)	当連結会計年度(平成18年3月31日現在)
1. 上記記載以外の金利関連のデリバティブ取引については、該当がないため記載を省略しております。 2. 時価の算定方法 取引先の金融機関から提示された価格によっております。 3. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。	該当事項はありません。 (注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

## (3) 株式関連

該当事項はありません。

(注) 前連結会計年度末において、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

## (4) 債券関連

(単位:百万円)

区分	連結会計年度 種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市以外の取引	債券先渡取引								
	買建	-	-	-	-	3,859	-	3,846	13
合計					-			13	

(注)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)	当連結会計年度(平成18年3月31日現在)
該当事項はありません。	1. 上記記載以外の債券関連のデリバティブ取引については、該当がないため記載を省略しております。 2. 時価の算定方法 情報ベンダーが提供する価格によっております。

## (5) 商品関連

該当事項はありません。

## (6) その他

(単位:百万円)

区分	連結会計年度 種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	クレジットデリバティブ取引								
	売建	89,930	62,262			9,777	-		
		( 725 )	( 528 )	570	154	( 19 )	( - )	19	0
	買建	2,900	-			-	-		
		( 15 )	( - )	11	3	( - )	( - )	-	-
	天候デリバティブ取引								
	売建	859	-			187	-		
		( 50 )	( - )	51	0	( 8 )	( - )	8	0
	買建	50	-			99	-		
		( - )	( - )	-	-	( - )	( - )	-	-
	地震デリバティブ取引								
	売建	1,320	1,320			1,910	10		
	( 59 )	( 59 )	20	38	( 81 )	( 2 )	1	80	
買建	1,320	1,320			1,909	9			
	( 52 )	( 52 )	18	34	( 71 )	( 1 )	1	70	
合計					155				10

(注)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)	当連結会計年度(平成18年3月31日現在)
1. 時価の算定方法 (1) クレジットデリバティブ取引 取引先の金融機関から提示された価格によっております。 (2) 天候デリバティブ取引 契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。 (3) 地震デリバティブ取引 契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。	1. 時価の算定方法 (1) クレジットデリバティブ取引 同左 (2) 天候デリバティブ取引 同左 (3) 地震デリバティブ取引 同左
2. 「契約額等」欄下段( )書きの金額は、連結貸借対照表に計上したオプション料であります。	2. 同左

## 退職給付

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（自社年金制度を含む）を設けており、退職一時金制度において、退職給付信託を設定しております。</p> <p>また、当社は、平成17年3月に厚生年金基金制度を廃止して、確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>国内連結子会社では、確定給付型の制度として、3社が退職一時金制度を、1社が適格退職年金制度を設けており、1社は確定拠出型の年金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型および確定給付型の年金制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">136,807</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,969</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">129,838</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">33,979</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">10,927</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">84,931</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">84,931</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	136,807	ロ. 年金資産	6,969	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	129,838	ニ. 未認識数理計算上の差異	33,979	ホ. 未認識過去勤務債務	10,927	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	84,931	ト. 前払年金費用	-	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	84,931	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">130,089</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,197</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">119,892</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">27,422</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,380</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">91,089</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">91,089</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	130,089	ロ. 年金資産	10,197	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	119,892	ニ. 未認識数理計算上の差異	27,422	ホ. 未認識過去勤務債務	1,380	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	91,089	ト. 前払年金費用	-	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	91,089
イ. 退職給付債務	136,807																																
ロ. 年金資産	6,969																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	129,838																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	33,979																																
ホ. 未認識過去勤務債務	10,927																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	84,931																																
ト. 前払年金費用	-																																
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	84,931																																
イ. 退職給付債務	130,089																																
ロ. 年金資産	10,197																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	119,892																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	27,422																																
ホ. 未認識過去勤務債務	1,380																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	91,089																																
ト. 前払年金費用	-																																
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	91,089																																
<p>(注)</p> <p>1 当社は、損保ジャパン厚生年金基金解散に伴い、厚生年金基金制度を廃止しております。</p> <p>2 当社および連結子会社の一部の退職給付制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注)</p> <p>1 当社は、役員退職慰労金(年金を含む)の支出に備えるため、1,142百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。</p> <p>2 同左</p>																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用(注1, 2)</td> <td style="text-align: right;">12,605</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,416</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,899</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,870</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">859</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">23,851</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用(注1, 2)	12,605	ロ. 利息費用	7,416	ハ. 期待運用収益	4,899	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	7,870	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	859	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	23,851	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,640</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,898</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,334</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,290</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">16,142</td> </tr> <tr> <td>ト. 確定拠出年金への掛金支払額等</td> <td style="text-align: right;">2,314</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付費用(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">18,457</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	7,640	ロ. 利息費用	1,898	ハ. 期待運用収益	21	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,334	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	3,290	ヘ. 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	16,142	ト. 確定拠出年金への掛金支払額等	2,314	チ. 退職給付費用(ヘ+ト)	18,457				
イ. 勤務費用(注1, 2)	12,605																																
ロ. 利息費用	7,416																																
ハ. 期待運用収益	4,899																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	7,870																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	859																																
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	23,851																																
イ. 勤務費用	7,640																																
ロ. 利息費用	1,898																																
ハ. 期待運用収益	21																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,334																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	3,290																																
ヘ. 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	16,142																																
ト. 確定拠出年金への掛金支払額等	2,314																																
チ. 退職給付費用(ヘ+ト)	18,457																																
<p>(注)</p> <p>1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除して記載しております。</p> <p>2 簡便法を採用している退職給付制度に係る退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>3 上記退職給付費用以外に、当社において、損保ジャパン厚生年金基金の解散に伴い9,363百万円をその他特別利益として計上しております。</p>	<p>(注)</p> <p>1 当社は、役員退職慰労金に関する退職給付引当金繰入額のうち過年度対応額927百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>2 同左</p>																																

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ. 割引率 1.5 % ~ 2.0%</p> <p>ハ. 期待運用収益率 1.0% ~ 3.0 % (ただし、退職給付信託に係る期待運用収益率は0.0%としておりません。)</p> <p>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 5 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</p> <p>ホ. 数理計算上の差異の処理年数 9 年 ~ 12 年(発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>ロ. 割引率 同左</p> <p>ハ. 期待運用収益率 1.0% (ただし、退職給付信託に係る期待運用収益率は0.0%としております。)</p> <p>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 同左</p> <p>ホ. 数理計算上の差異の処理年数 同左</p>

## 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																																												
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">172,774</td> </tr> <tr> <td>  責任準備金等</td> <td style="text-align: right;">172,774</td> </tr> <tr> <td>  税務上繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">37,359</td> </tr> <tr> <td>  財産評価損</td> <td style="text-align: right;">35,523</td> </tr> <tr> <td>  退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">29,036</td> </tr> <tr> <td>  支払備金</td> <td style="text-align: right;">27,068</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,752</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">345,515</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,750</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">316,764</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">318,810</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,511</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327,321</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,556</td> </tr> </table> <p>注 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の繰延税金資産に1,313百万円、繰延税金負債に11,870百万円含まれております。</p>	繰延税金資産	172,774	責任準備金等	172,774	税務上繰越欠損金	37,359	財産評価損	35,523	退職給付引当金	29,036	支払備金	27,068	その他	43,752	繰延税金資産小計	345,515	評価性引当額	28,750	繰延税金資産合計	316,764	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	318,810	その他	8,511	繰延税金負債合計	327,321	繰延税金負債の純額	10,556	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">173,321</td> </tr> <tr> <td>  責任準備金等</td> <td style="text-align: right;">173,321</td> </tr> <tr> <td>  支払備金</td> <td style="text-align: right;">38,583</td> </tr> <tr> <td>  退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">32,748</td> </tr> <tr> <td>  財産評価損</td> <td style="text-align: right;">30,960</td> </tr> <tr> <td>  税務上無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,645</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,965</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">328,226</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,182</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">288,043</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">527,227</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,487</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">535,715</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">247,671</td> </tr> </table> <p>注 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の繰延税金資産に5,832百万円、繰延税金負債に253,503百万円含まれております。</p>	繰延税金資産	173,321	責任準備金等	173,321	支払備金	38,583	退職給付引当金	32,748	財産評価損	30,960	税務上無形固定資産	12,645	その他	39,965	繰延税金資産小計	328,226	評価性引当額	40,182	繰延税金資産合計	288,043	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	527,227	その他	8,487	繰延税金負債合計	535,715	繰延税金負債の純額	247,671
繰延税金資産	172,774																																																												
責任準備金等	172,774																																																												
税務上繰越欠損金	37,359																																																												
財産評価損	35,523																																																												
退職給付引当金	29,036																																																												
支払備金	27,068																																																												
その他	43,752																																																												
繰延税金資産小計	345,515																																																												
評価性引当額	28,750																																																												
繰延税金資産合計	316,764																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	318,810																																																												
その他	8,511																																																												
繰延税金負債合計	327,321																																																												
繰延税金負債の純額	10,556																																																												
繰延税金資産	173,321																																																												
責任準備金等	173,321																																																												
支払備金	38,583																																																												
退職給付引当金	32,748																																																												
財産評価損	30,960																																																												
税務上無形固定資産	12,645																																																												
その他	39,965																																																												
繰延税金資産小計	328,226																																																												
評価性引当額	40,182																																																												
繰延税金資産合計	288,043																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	527,227																																																												
その他	8,487																																																												
繰延税金負債合計	535,715																																																												
繰延税金負債の純額	247,671																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.09</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">7.18</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">3.31</td> </tr> <tr> <td>  交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.32</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.57</td> </tr> <tr> <td>  持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">0.17</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.04</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.05</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	36.09	(調整)		評価性引当額の増加	7.18	受取配当金等の益金不算入額	3.31	交際費等の損金不算入額	1.32	住民税均等割等	0.57	持分法による投資損失	0.17	その他	1.04	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.05	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.09</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">9.87</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">3.43</td> </tr> <tr> <td>  税額控除等</td> <td style="text-align: right;">1.64</td> </tr> <tr> <td>  交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.06</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.43</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.26</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.65</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	36.09	(調整)		評価性引当額の増加	9.87	受取配当金等の益金不算入額	3.43	税額控除等	1.64	交際費等の損金不算入額	1.06	住民税均等割等	0.43	その他	0.26	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.65																								
国内の法定実効税率	36.09																																																												
(調整)																																																													
評価性引当額の増加	7.18																																																												
受取配当金等の益金不算入額	3.31																																																												
交際費等の損金不算入額	1.32																																																												
住民税均等割等	0.57																																																												
持分法による投資損失	0.17																																																												
その他	1.04																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.05																																																												
国内の法定実効税率	36.09																																																												
(調整)																																																													
評価性引当額の増加	9.87																																																												
受取配当金等の益金不算入額	3.43																																																												
税額控除等	1.64																																																												
交際費等の損金不算入額	1.06																																																												
住民税均等割等	0.43																																																												
その他	0.26																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.65																																																												
^																																																													

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

< 前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） >

（単位：百万円）

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
経常収益および経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	1,716,042	183,758	1,899,801	-	1,899,801
(2) セグメント間の 内部経常収益	7,042	21	7,063	( 7,063 )	-
計	1,723,084	183,780	1,906,864	( 7,063 )	1,899,801
経常費用	1,649,772	187,777	1,837,549	( 6,992 )	1,830,556
経常利益 ( は経常損失 )	73,312	3,997	69,315	( 70 )	69,244
資産・減価償却費 ・減損損失および 資本的支出					
資産	5,140,534	737,007	5,877,541	( 2,683 )	5,874,858
減価償却費	11,880	984	12,864	-	12,864
減損損失	15,671	-	15,671	-	15,671
資本的支出	7,923	444	8,368	-	8,368

注 1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 損害保険事業・・・損害保険引受業務および資産運用業務
- (2) 生命保険事業・・・生命保険引受業務および資産運用業務

< 当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） >

（単位：百万円）

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
経常収益および経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	1,722,074	209,399	1,931,473	-	1,931,473
(2) セグメント間の 内部経常収益	7,333	29	7,363	( 7,363 )	-
計	1,729,408	209,428	1,938,836	( 7,363 )	1,931,473
経常費用	1,612,398	211,565	1,823,963	( 7,363 )	1,816,600
経常利益 ( は経常損失 )	117,009	2,136	114,873	-	114,873
資産・減価償却費 ・減損損失および 資本的支出					
資産	5,927,210	849,994	6,777,204	( 2,391 )	6,774,812
減価償却費	10,590	1,508	12,098	-	12,098
減損損失	233	-	233	-	233
資本的支出	6,064	99	6,163	-	6,163

注 1. 事業区分は、当社および連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 損害保険事業・・・損害保険引受業務および資産運用業務
- (2) 生命保険事業・・・生命保険引受業務および資産運用業務

## 2. 所在地別セグメント情報

<前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）>

全セグメントの経常収益の合計額に占める「本邦」の割合および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

<当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）>

全セグメントの経常収益の合計額に占める「本邦」の割合および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

<前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）>

海外売上高（経常収益）が、連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

<当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）>

海外売上高（経常収益）が、連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



## 関連当事者との取引

< 前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） >

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

< 当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） >

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

## リスク管理債権情報

(単位：百万円)

連結会計年度 区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	増減
破綻先債権額	64	27	37
延滞債権額	7,941	4,981	2,959
3カ月以上延滞債権額	0	-	0
貸付条件緩和債権額	3,459	3,029	430
計 (貸付金残高に占める比率)	11,465 ( 2.4% )	8,037 ( 1.8% )	3,428 ( 0.7% )

(参考)

貸付金残高	471,245	458,164	13,080
-------	---------	---------	--------

注 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。